

## 9 青少年教育史に関する調査研究（中間報告）

キーワード：青少年教育史、オーラルヒストリー、ボランティア活動

### 1. 研究の目的

近年、行政改革の流れの中で、青少年教育行政や青少年教育施設の存在意義が改めて問われている。しかしながら、そうした議論の中では、「青少年教育」とはそもそも何を指しているのか（あるいは何を指してきたのか）が不明確であり、議論の基盤となるべき「青少年教育」概念の共通理解が成立しにくい状況にあると思われる。

こうした背景には、「青少年教育」という語が、概念的・理念的な意味での「教育」の一分野を指す概念というよりも、行政施策を区分するための用語として成立してきたという事情がある。結果的に、これまでの議論においては、行政施策の区分を超えて、「青少年教育とは何か/どうあるべきか」が深められてこなかった状況があると言えよう。

こうした状況に対して、青少年教育の変遷をたどる歴史研究のもつ意味は決して小さくないのではないだろうか。それぞれの時期に、青少年教育（に含まれるとされた）施策の変遷をたどり、それがどのような経緯で、何を期待されて実施されたのかを検討することは、「青少年教育」概念を検討し、議論の共通基盤を成立させるための不可欠な作業であろう。しかしながら、これまで青少年教育の変遷については、『学制百年史/百二十年史』（文部省）等で通史的にはまとめられてきているものの、より具体的な施策の変遷等について、詳細な検討はあまり蓄積されてこなかったのが現状である。

ところで、戦後青少年教育行政は、1970年～1980年代に、その主たる対象を勤労青少年から在学青少年へと大きくシフトさせた。こうした背景には、大学紛争等による若者の社会問題化や、進学率の上昇、関連施設の増加、自然体験活動やボランティア活動への注目などのさまざまな事情があるが、こうした変化の中で、現在に至る体験活動推進施策の源流とも言うべき施策が登場してくる。「体験活動」という語はまだ用いられていないものの、この時期は体験活動推進の萌芽期ということもできよう。しかしながら、当時の状況を詳細に検討した研究はほとんど蓄積されておらず、また当時の行政担当者は、現在その多くが高齢になっている。

本調査では、以上のような問題意識を踏まえ、オーラル・ヒストリー<sup>(1)</sup>の手法を用い、戦後青少年教育施策の転換期として、1970年代～80年代の施策成立過程に焦点を当てる。当時の行政担当者を中心に、関係者へのヒアリング調査を行うことで、これまで明らかにされてこなかった青少年教育史の一端を明らかにすることを目的とする。

### 2. 調査の概要

平成24年度においては、ボランティア関連施策の成立過程に焦点を当て、研究会を組織するとともに、試行的に当時の施策と関わりをもつ以下の3名の方へのヒアリング調査を行った。

- ・木村清一氏（桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部客員教授）
- ・坂東侏司氏（前敬愛大学特任教授）
- ・興梶寛氏（昭和女子大学コミュニティサービスラーニングセンター長）

### 3. 今後の計画と課題

25年度については、24年度に行なったヒアリングデータの分析を進めるとともに、継続的に当時の青少年教育関係者へのヒアリング調査を行い、データの蓄積を進めていく。今年度は、ボランティア関連施策に加え、野外活動（自然体験）関連施策にも焦点を当てる予定である。

今後の課題としては、インタビューの選定/依頼に関する問題がある。当時の状況についての「語り」の中にいかに代表性を担保するかという問題に加えて、特に行政関係者においては、行政文書に書かれていない当時の経験や事情を語ることへの抵抗は根強い。どちらもオーラルヒストリー研究における方法論上の課題であるが、より幅広い立場の方々から聞き取りができるよう、人選/依頼方法等についても検討を行なっていく予定である。

（文責 青少年教育研究センター客員研究員 青山 鉄兵）